

業績ハイライト

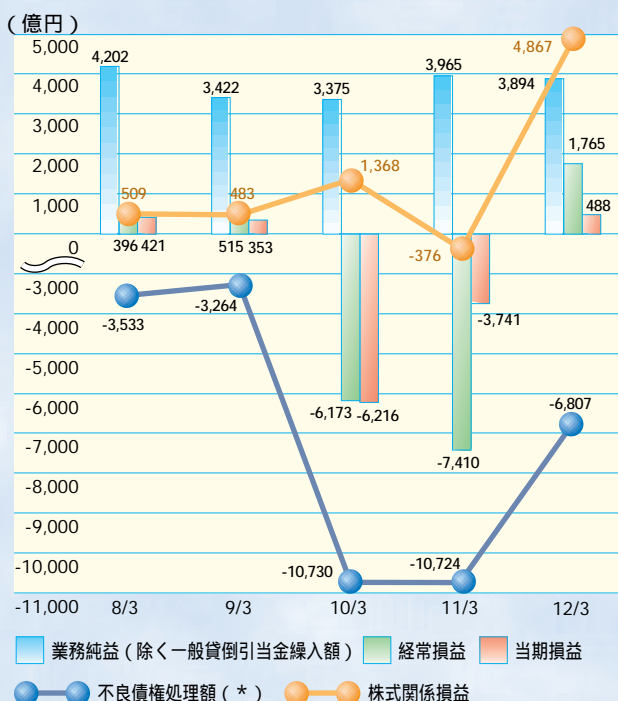
銀行は、預金業務、融資業務をはじめ、国際業務、証券業務等の多様な業務を行っています。これらの基本的な業務から生じた業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比71億円(1.8%)減少して3,894億円となりました。内訳を見ますと、相場環境の影響等により変動の大きい国債等債券関係損益が前期比534億円減少しており、この影響を除くと463億円増加しています。これは、投資信託の窓口販売をはじめとした新たなフィージネスへの積極的な取り組み等により業務粗利益(国債等債券関係損益を除くベース)が増加したことに加えて、リストラ計画が大きく進展し、経費(除く臨時的経費)が人件費、物件費ともに減少したことが主因です。

上記の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に臨時的な損益を加えた後の経常利益は1,765億円となり、2期連続の赤字から黒字へと転換しました。これは、(株)さくら銀行との統合までに自己責任で不良債権処理を進めるという基本合意に基づき、処理の促進および予防的引当を含めて約6,800億円の償却・引当(含む一般貸倒引当金繰入額)を計上する一方で、株式市況の回復により株式関係損益で約4,900億円の利益を計上したことによります。

また、経常利益に特別損益を加え法人税等の税金等を差し引いた当期純利益は488億円となり、1株当たり当期純利益は14円41銭となりました。なお、東京都による銀行業に対するいわゆる「事業税に係わる外形標準課税」の導入に伴う当期純利益の減少額は343億円であり、この影響を除くと当期純利益は831億円となり、公的資金導入時の「経営の健全化のための計画」(以下「経営健全化計画」)で掲げた750億円を達成しています。

配当については、業績動向、内部留保の水準等を総合的に判断し、普通株式1株当たりの配当額は前期と同額の年間6円といたしました。

業績の推移



(*) 10/3より一般貸倒引当金繰入額および特定海外債権引当勘定繰入額を含めていますが、それ以前は含めていません。

金融再生法に基づく開示債権の推移



「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権から「正常債権」を除いた「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」の合計残高は、(株)さくら銀行との統合準備として不良債権処理を促進した結果、前期末比967億円減少し、1兆9,170億円となりました(詳細は13ページの「不良債権の現状」をご参照ください)。

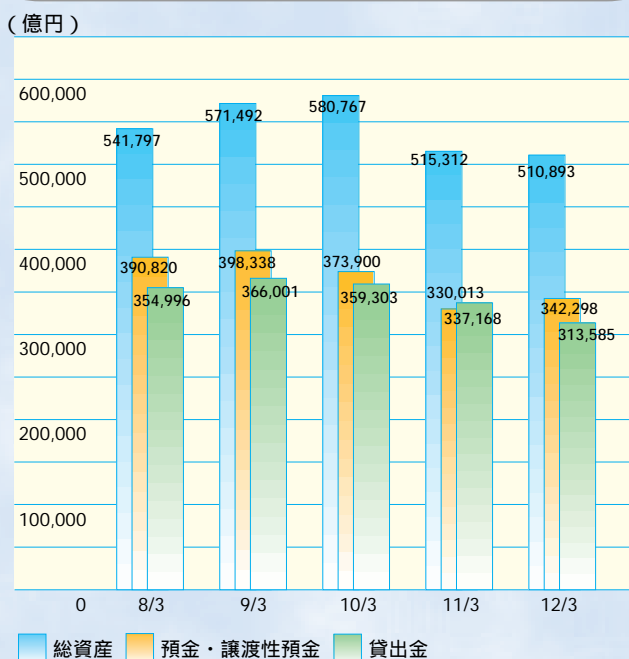
財政状態については、預金・譲渡性預金は前期末比1兆2,285億円(3.7%)増加して34兆2,298億円となり、また、貸出金は前期末比2兆3,583億円(7.0%)減少して31兆3,585億円となりました。預金・譲渡性預金の増加は、国内業務部門において、譲渡性預金が、業績回復により手許資金の厚くなった企業の余資流入を背景に増加しているほか、預金についても個人預金を中心に増加したことによります。貸出金の減少は、健全なお取引先の資金ニーズには積極的に対応してきましたが、多額の不良債権処理を実施したことに加えて、国内・海外とも、大企業を中心に借入金の圧縮を進めていることが主因です。

なお、中小企業向け貸出については、健全な中堅・中小企業に対するソリューションビジネスを強力に展開し、資金需要の積極的な発掘等を行ったことにより経営健全化計画の年間増加計画を上回ることができました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、前期末比0.65%上昇して11.60%となりました。これは、自己資本の面では、利益剰余金の増加や劣後調達積み増し等により、前期末比661億円(1.5%)増加したこと、また、リスクアセットについては、円高による外貨建リスクアセットの円貨換算額の減少および海外資産の圧縮等といった減少要因があったことから、前期末比1兆6,072億円(4.1%)減少したことによります。

連結決算については、経常利益2,373億円、当期純利益619億円と、連結対象会社の業績を反映して銀行本体の利益を上回るものとなりました。

総資産等の推移



連結自己資本比率

